

2020年度事業実績 正誤表

該当箇所		改訂前 ページ	誤		改訂後 ページ	正	
1. 日本語企画調整費	(1) 海外日本語教育企画事業	67	合計額	8,379,210円	67	合計額	5,150,010円
2. 海外事業費	(1) 国際交流基金海外事務所／日本センター事業〔1〕	68	タイトル	(1) 国際交流基金海外事務所／日本センター事業	68	タイトル	(1) 国際交流基金海外事務所／日本センター事業〔1〕
			プログラム概要	国際交流基金海外事務所のほか計7か国の日本人材開発センター（「日本センター」）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施		プログラム概要	国際交流基金海外事務所のほか日本人材開発センター（日本センター）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施
		83	合計額	233,336,424円	83	合計額	358,496,748円
	(2) 国際交流基金海外事務所／日本センター事業〔2〕	84	タイトル	(2) 外国人材日本語事業（国際交流基金海外事務所／日本センター事業）	84	タイトル	(2) 国際交流基金海外事務所／日本センター事業〔2〕
			プログラム概要	国際交流基金海外事務所やモンゴル等計7か国の日本人材開発センター（「日本センター」）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施。北京、ジャカルタ、バンコク、マニラ、ベトナム、ヤンゴン等各事務所において日本語事業を実施		プログラム概要	国際交流基金海外事務所や日本人材開発センター（日本センター）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施
	90	合計額	90,430,823円	90	合計額	90,331,270円	
	(4) 海外日本語教育機関支援（助成）〔2〕	99	合計額	28,025,405円	99	合計額	27,825,405円
	(7) 外国人材日本語事業（日本語専門家等派遣）〔1〕	106	プログラム概要	「特定技能」制度開始に伴う日本語教育拡充に関し、国際交流基金が開発する日本での生活・就労に必要なCan-doやテキストを参考に、カリキュラムや教材の検討・アレンジ、各国人の日本語教師の指導・育成及び日本語教育の指導的立場を担う人材の育成、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施	106	プログラム概要	各国の教育省、日本語教育機関、国際交流基金海外事務所等の派遣先機関において以下を実施 1. 日本語専攻学科や教師養成課程、修士課程等の立ち上げ支援や、中等教育段階での日本語導入支援のほか、現地の日本語教師養成に資するため、日本語教師研修会の実施、教師ネットワーク形成の支援、日本語教授法や日本語教材作成に関する助言・指導等 2. 現地教育機関の日本語授業や、国際交流基金海外事務所または日本人材開発センター（日本センター）で実施される日本語講座（JF講座）の設計・運営・現地講師への助言等 3. 「特定技能」制度開始に伴う日本語教育拡充 （注）2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内からのリモート対応あり
			事業内容	日本語教育のカリキュラムや教材の検討・アレンジ、各国人の日本語教師の指導・育成及び日本語教育の指導的立場を担う人材の育成、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施		事業内容	各国の教育省、日本語教育機関、国際交流基金海外事務所等の派遣先機関において、上記記載の支援や助言・指導等のほか、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施
	(8) 外国人材日本語事業（日本語専門家等派遣）〔2〕	107	プログラム概要	「特定技能」制度開始に伴う日本語教育拡充に関し、国際交流基金が開発する日本での生活・就労に必要なCan-doやテキストを参考に、カリキュラムや教材の検討・アレンジ、各国人の日本語教師の指導・育成及び日本語教育の指導的立場を担う人材の育成、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施	107	プログラム概要	各国の教育省、日本語教育機関、国際交流基金海外事務所等の派遣先機関において以下を実施 1. 担当地域内の日本語教師研修会の実施や教師ネットワーク形成の支援、日本語教授法や日本語教材作成に関する助言・指導等 2. 現地教育機関の日本語授業や、国際交流基金海外事務所または日本人材開発センター（日本センター）で実施される日本語講座（JF講座）の設計・運営・現地講師への助言等 3. 「特定技能」制度開始に伴う日本語教育拡充 （注）2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内からのリモート対応あり
事業内容			日本語教育のカリキュラムや教材の検討・アレンジ、各国人の日本語教師の指導・育成及び日本語教育の指導的立場を担う人材の育成、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施	事業内容		各国の教育省、日本語教育機関、国際交流基金海外事務所等の派遣先機関において、上記記載の支援や助言・指導等のほか、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施	
(12) 外国人材日本語事業（現地経費）	112	合計額	114,354,858円	112	合計額	114,354,864円	
3. 研修事業費	(1) EPA研修（研修実施）	116	共通経費	2,418,915円	116	共通経費	2,416,040円